２　小学校

[Ⅰ-2-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は1,033校で、前年度より3校減少している。 [Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、国立3校(構成比0.3％)、公立1,013校(同98.1％)、私立17校(同1.6％)で、公立で3校減少している。 [Ⅰ-2-1表・統計表7]

ウ　市町村別では、大阪市311校、堺市95校、東大阪市54校の順に多く、田尻町1校、忠岡町・太子町・千早赤阪村2校の順に少ない。 [統計表7]

エ　都道府県別では、東京都1,355校、北海道1,127校、大阪府1,033校の順である。[付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は1万8,204学級で、前年度より25学級(対前年度0.1％)増加している。

[Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、国立54学級(構成比0.3％)、公立1万7,911学級(同98.4％)、私立239学級(同1.3％)で、前年度より公立は30学級増加し、私立は5学級減少している。

[Ⅰ-2-1表・統計表7]

ウ　学級編制方式別では、単式学級1万4,697学級(構成比80.7％)、複式学級27学級(同0.1％)、特別支援学級3,480学級(同19.1％)で、前年度より単式学級は208学級減少し、複式学級は同数、特別支援学級は233学級増加している。 [Ⅰ-2-2表]

エ　市町村別では、大阪市4,783学級、堺市1,781学級、東大阪市983学級の順に多く、千早赤阪村16学級、田尻町21学級、能勢町32学級の順に少ない。

また、前年度と比べると、大阪市27学級、高槻市13学級、堺市・茨木市8学級の順に増加し、八尾市11学級、泉大津市・守口市8学級の順に減少している。 [統計表7・付表-7]

[Ⅰ-2-2表] 　 学級編制方式別学級数・児童数



（３）児童数

ア　児童数は45万5,633人で、前年度より7,435人(対前年度△1.6％)減少している。

[Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、国立1,981人(構成比0.4％)、公立44万6,533人(同98.0％)、私立7,119人(同1.6％)で、前年度より国立は51人、公立は7,151人、私立は233人減少している。

[Ⅰ-2-1表・統計表8]

ウ　学級編制方式別では、単式学級43万9,702人(構成比96.5％)、複式学級245人(同0.1％)、特別支援学級1万5,686人(同3.4％)で、前年度より単式学級は8,811人、複式学級は23人減少し、特別支援学級は1,399人増加している。 [Ⅰ-2-2表]

エ　男女別では、男子23万3,112人(構成比51.2％)、女子22万2,521人(同48.8％)で、前年度より男子は4,086人、女子は3,349人減少している。 [Ⅰ-2-3表]

オ　市町村別では、大阪市11万8,051人、堺市4万7,262人、東大阪市2万4,608人の順に多く、千早赤阪村225人、能勢町379人、田尻町553人の順に少ない。

また、前年度と比べると、児童数が増加した市町村は、箕面市211人、田尻町8人、島本町5人の3市町のみで、大阪市1,059人、堺市670人、東大阪市637人の順に減少している。

[統計表8・付表-7]

カ　都道府県別では、東京都58万7,983人、神奈川県46万8,512人、大阪府45万5,633人の順である。 [付表-5]

キ　１学級当たりの児童数は25.0人で、前年度より0.4人減少している。

　また、市町村別では、熊取町27.7人、忠岡町27.2人、堺市26.5人の順に多い。

[Ⅰ-2-1表・付表-7]

ク　教員(本務者)１人当たりの児童数は16.7人で、前年度より0.3人減少している。

[Ⅰ-2-1表]

[Ⅰ-2-1図] [Ⅰ-2-3表] 設置者別男女別児童数



学年別児童数の推移



[Ⅰ-2-4表] 　学年別児童数



（４）帰国児童数・外国人児童数

ア　帰国児童数は310人で、前年度間より13人(対前年度間△4.0％)減少している。

[Ⅰ-2-5表]

イ　外国人児童数は3,820人で、前年度より58人(対前年度△1.5％)減少している。

[Ⅰ-2-6表]

[Ⅰ-2-5表] 帰国児童数 　[Ⅰ-2-6表]　外国人児童数



（５）長期欠席者数（平成25年度間）

ア　長期欠席者数は5,606人で、前年度間より179人(対前年度間3.3％)増加している。

[Ⅰ-2-7表]

イ　理由別では、病気2,248人(構成比40.1％)、不登校1,874人(同33.4％)、その他1,481人(同26.4％)で、前年度間より病気は233人減少し、不登校は327人、その他は83人増加している。 [Ⅰ-2-7表]

ウ　長期欠席者数が、全児童数に占める割合は1.21％で、前年度間より0.06ポイント上昇している。全国平均は0.83％で、大阪府が0.38ポイント上回っている。 [Ⅰ-2-7表]

[Ⅰ-2-2図] 理由別長期欠席者数の推移 [Ⅰ-2-7表] 理由別長期欠席者数







（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は2万7,215人で、前年度より82人(対前年度0.3％)増加している。

[Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、国立82人(構成比0.3％)、公立2万6,714人(同98.2％)、私立419人(同1.5％)で、前年度より国立は2人、公立は75人、私立は5人増加している。

[Ⅰ-2-1表・統計表11]

ウ　男女別では、男性9,780人(構成比35.9％)、女性1万7,435人(同64.1％)で、前年度より男性は183人増加し、女性は101人減少している。 [統計表11]